

国	内
1日	日銀短観 大企業製造業の景況感、4四半期ぶり悪化 2025年3月の全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、前回2024年12月調査(プラス14)から小幅悪化のプラス12。トランプ米政権の関税上乗せが影響。
1日	備蓄米2回目 全量落札 農林水産省は、政府備蓄米の2回目入札で全量の7万トンが落札されたと発表。4月中にもスーパーなどの店頭に並ぶ見通し。
3日	日経平均3万5,000円割れ トランプ相互関税響く 日経平均株価は前日比で989円(3%)下落し、心理的な節目の3万5,000円を約8カ月ぶりに下回った。トランプ米政権が発表した「相互関税」が投資家心理を冷やす結果となった。
7日	2024年冬の賞与41.3万円 人手不足映す 厚生労働省が発表した2024年冬季賞与の集計によると、支給した事業所の1人あたりの平均額は41万3,277円となり、前年から2.5%増加。飲食サービス業など人手不足の業種で伸びが目立った。
8日	2025年2月経常黒字、過去最高の4兆607億円 2025年2月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は4兆607億円の黒字。黒字幅は前年同月比48.4%拡大し、単月として過去最高。
8日	2025年3月の街角景気、3カ月連続低下 内閣府が発表した2025年3月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比0.5P低下の45.1。物価高騰などの影響で、3カ月連続の悪化。
13日	大阪・関西万博が開幕 大阪・関西万博が大阪湾の人工島「夢洲(ゆめしま)」で開幕。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに国内の万博としては最多の158の国・地域が参加し、文化や歴史、経済などの展示が行われる。
14日	日本人89万人減少 過去最大 総務省の2024年10月1日時点の人口推計によると、日本人は前年同月比89万8,000人減の1億2,029万6,000人で、比較可能な1950年以降、最大の落ち込み。都道府県別で増加したのは東京、埼玉のみ。

県	内
1日	国交省予算配分 東九州道関連66億円、九州中央道関連40億円 国土交通省は、2025年度の公共事業予算配分(箇所付け)を発表。本県関係は東九州自動車道関連に66億1,400万円、九州中央自動車道関連に40億7,000万円を付けた。
3日	トランプ「相互関税」導入 本県関係者、先行き懸念 トランプ米大統領の「相互関税」導入を受け、県内関係者は情報収集に追われた。本県にとって米国は中国に次ぐ工業製品のほか、牛肉・茶など県産農畜産物の輸出先であり、先行きが懸念される。
8日	クルーズ船寄港 本県回復傾向 県によると、新型コロナ禍で落ち込んだ県内へのクルーズ船の寄港回数が、2025年は27回(岸壁予約数)。予定通り寄港すれば、コロナ禍前の19年と比べて1.5倍となる。
8日	2024年度県内倒産件数50件 過去10年で最多 東京商工リサーチ宮崎支店によると、県内の2024年度倒産件数は前年度比12件増の50件。負債総額は73.5%増の75億7,800万円だった。過去10年間で倒産件数は最多、負債総額は2番目に多かった。
12日	「霧島酒造スポーツランド都城」完成 2027年の「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向け、県と都城市が整備していた山之口運動公園「霧島酒造スポーツランド都城」が完成し、同所でオープニングセレモニーが開催。行政など約700人が参加し、機運を高めた。
17日	「太陽のタマゴ」初競り 2玉最高52万5,000円 県産完熟マンゴーの最高級ブランド「太陽のタマゴ」の初競りが、全国21市場で開催。宮崎市中央卸売市場では、西都市産の4Lサイズ2玉が最も高い52万5,000円で落札。
17日	侍ジャパン 11月宮崎合宿 県は野球日本代表「侍ジャパン」のトップチームが11月6～12日、韓国代表との強化試合に向けた事前合宿を宮崎市内で行うと発表。県内の観光、経済効果に期待が高まる。
18日	宮崎市街地複合施設「ハロウ」全面開業 再開発が進む宮崎市広島1丁目の複合商業施設「HAROW(ハロウ)」がグランドオープン。店舗やオフィス、イベントスペースなどを備え、官民連携による中心市街地の盛り上げに期待。